

PSA検査 血液検査で血中PSA値を調べる検査。PSAとは前立腺に炎症等があると血液中に漏れ出すタンパク質分解酵素で、血中PSA値が高くなる場合は前立腺に何らかの病気や異常がある可能性が疑われる。PSAの値は前立腺がん以外を原因として高値になることがあるため、検査で基準値以上の値が出た場合は、前立腺がんであるかを確定するためのより詳しい検査を受ける必要がある。

ベビーシッター利用支援事業 ベビーシッターを利用する未就学児の保護者に対し、利用料の一部を補助する東京都の制度。大きく分けて「事業者連携型」と「一時預かり利用支援」の2つの類型があり、利用要件や上限時間数等が異なる。立川市では、令和6年度から待機児童の保護者等を対象とする「事業者連携型」を導入している。

発達支援と多胎児家庭支援

5歳児健診と共同講座の実施を



門倉 正子 (公明党)

問 現在、乳幼児健診は1歳半と3歳で実施されており、就学時健診までの約3年間は空白期間となります。軽度の発達障がいや早期発見、早期療育を可能にするためには5歳児健診が有効であり、本市でも5歳児健診を実施すべきと考えますが、市の認識をお示しください。また、多胎児家庭へ寄り添う支援として、複数の自治体により広域で連携して開催する多胎児家庭向け両親学級への参加を提案します。市の考えをお聞かせください。

答 5歳児健診は、子どもの発達の特徴を早期に把握して必要な支援につなぐことが期待でき、保護者が子どもの状態を客観的に知り、就学に向けた心配事を相談できる機会でもあると認識しています。まずは、先行自治体の実施状況を研究し、課題の洗い出し等に着手する予定です。多胎児家庭向け講座の広域開催は、当事者同士がより多くの方と子育ての不安解消や解決策の共有ができる機会となるため、検討してみたいと考えています。

一般質問項目 ①寄り添う子育て支援について ②通学路の安全と樹木の管理について ③ネット・SNSから子どもを守るために

伸び悩むがん検診受診率

早期発見のための情報提供を



江口 元気

問 がんは日本人の死因第1位で、がんにより年間30万人以上の国民が亡くなっています。本市で今年度から前立腺がんのPSA検査を導入することを高く評価していますが、課題となるのががん検診の受診率の低さです。がんは早期発見、早期治療が重要ですが、本市のがん検診の受診率と、市民への周知方法をお示しください。また、最近若い世代のがんも目立つようになり、若年齢化への対応も必要と考えます。この点について市の見解を求めます。

答 令和5年度の各がん検診の受診率は、胃がん1.76%、大腸がん18.02%、肺がん0.73%、子宮頸がん12.36%、乳がん17.18%でした。がん検診の周知は、広報紙、ホームページ、年1回市内全世帯に配布するがん検診特集号等で行っています。若い世代への周知では、市独自の取り組みはしていませんが、都が思春期、若年成人に発症するがんに関する取り組みを進めており、この支援に関するリンクを市ホームページに掲載して情報提供を行っています。

一般質問項目 ①各種がん検診について ②パブリックコメントについて ③根川緑道について ④カスタマーハラスメントについて ⑤病児保育のためのベビーシッター補助について

病児保育や小1の壁の対策

さらなる支援の拡充、拡大を



山本 みちよ (公明党)

問 昨年度、ベビーシッター利用支援事業が導入されました。市長公約の「病児保育のためのベビーシッター補助」の実現に向け、同事業の一時預かり利用支援も導入すべきと考えますがいかがでしょうか。また、子どもの安全な朝の居場所づくりについて、都もこの件の重要性から、平日の朝、小学校を活用した子どもの居場所づくりを行う市町村を支援する事業を開始しています。前回定例会ではより精査していきたいとのことでしたが、現在の考えは。

答 ベビーシッター利用支援事業の一時預かり利用支援の導入につきましては、見込まれる利用件数増に応じた職員体制の整備が課題となっています。できるだけ早期の事業実施を目指し、検討を進めているところです。朝の子どもの居場所づくりにつきましては、本年3月に都からの意向調査があり、市内の小学校2校程度で試行的に実施をするため必要な検討を行うと回答しました。現状は事業実施に向けた調査や検討を進めています。

一般質問項目 ①子育て世代への支援について ②若葉町のまちづくりについて ③戦後80年 平和事業の展開について

母乳バンク

認知度アップの取り組みが必要



高口 靖彦 (公明党)

問 母乳バンクは、母乳が出ない母親に代わって別の母親の母乳を無償で提供するものです。1,500グラム未満の極低出生体重児にとって薬のような存在で、命に関わる病気の予防につながるとされています。母乳バンクの認知度は低く、他人の母乳を与えることへの不安の声もあります。都や地方自治体ではチラシの作成やホームページでの情報提供に取り組んでいます。母乳が必要な子どもは多数いるため、本市としても認知度アップの取り組みを求めます。

答 母乳バンクによるドナーミルクの提供は、小さく生まれた赤ちゃんの命を守り、その健やかな成長を助けるものと考えています。また、何らかの理由で母乳があげられない母親の身体的、精神的負担を減らす大変意義のある取り組みであると認識しています。市としては、まだ日本で認知度の低い母乳バンクの活動について広く知ってもらうために、例えば母子手帳の交付時やパパママ学級等の機会を捉えて周知に努めています。

一般質問項目 ①文化芸術振興について ②子育て支援について

子どもの居場所と教員の働き方

先行事例を研究して環境改善を



原 ゆき (立憲ネット緑たちかわ)

問 本市で子ども食堂を応援するための予算が盛り込まれました。他自治体では国の交付金や地域の寄付によって朝食を提供する学校もあります。こうした地域や関係部署と連携した子どもの多様な居場所づくりが必要とされています。また、教員が忙しすぎて授業の準備や子どもと向き合う時間が足りていません。総授業時数の上限設定や40分授業の導入等の取り組みが広がっており、柔軟な教育課程の編成が求められます。これらの課題についての見解は。

答 子どもの多様な居場所づくりについては、引き続き関係部署と連携して取り組んでいきますが、学校の利用は、子どもの安全性確保のため、さまざまな課題やリスクなどを考慮する必要があります。学校現場とも相談しながら研究、検討を進めたいと考えています。教育課程のあり方については、国が中央教育審議会へ諮問しており、今後の動向を注視しながら検討していきます。ご指摘のあった教員の余白を生む取り組みについても研究していきます。

一般質問項目 ①立川の未来の教育について ②もっと！出産・子育てしやすいまち立川へPart6

エアコンの設置費と電気代

助成や補助を行うべき



上條 彰一 (日本共産党)

問 地球温暖化の進行で、昨年は命の危険を伴う暑さとの警鐘が鳴らされましたが、今年はそれ以上の暑さになると指摘されています。こうした状況をどのように捉えて対応していますか。都内では、エアコンの購入、設置費等を助成する自治体が増え、電気代の補助を行う自治体もあります。暑さが深刻さを増し、加えて物価高騰が長期化し、暮らしの困難が増えています。本市でもエアコンの設置費助成や電気代補助を行うべきと考えますが、見解を伺います。

答 昨今の猛暑は大きな課題であり、熱中症を予防するためには適切なエアコンの利用が重要であるため、民生委員からの声かけなどを行っており、熱中症の注意喚起やエアコンの適正利用について周知に努めています。また、エアコンの購入が困難な場合には、社会福祉協議会の生活福祉資金の活用を案内しています。助成や補助については、引き続き他団体の動向を注視するとともに、今後は対象範囲や事業の財源等、先行事例を調査、研究していきます。

一般質問項目 ①物価高騰等から暮らしと営業を守る対策について ②生活に困窮する人への支援について ③住み続けられる「住まいは人権」といえる住宅政策について